

平成19年度財政状況
(決算カード)

岩手県	コード番号	034410	市町村類型	- 0
	ふりがな 市町村名	すみたちょう 住田町	19年度交付税 種地区分	- 1

人口			面積	人口密度	人口集中地区人口	産業構造				
国勢調査	17年	6,848 人	km ²	1km ² 当		区分	1次	2次	3次	
	12年	7,305 人					334.83	20 人	17年 国勢調査	834人
	増減率	6.3 %	昭和35年10月1日以降の合併の状況				就業人口	25.0%	34.9%	40.1%
住基人口	H20.3.31	6,577 人					12年 国勢調査	902人	1,441人	1,369人
	H19.3.31	6,697 人						24.3%	38.8%	36.9%
	増減率	1.8 %								

区分		平成19年度	平成18年度	区分		19年度末残高	指定団体等の状況	
1歳入総額	A	5,606,560 千円	4,564,981 千円	財政調整基金		339,298 千円	過疎	
2歳出総額	B	5,395,997	4,493,160	減債基金		350,228	農工	
3歳入歳出差引額 (A - B)	C	210,563	71,821	その他 特定 目的 基金 の 状況	1 庁舎等建設	823,134	山村振興	
4繰越すべき財源	D	175,854			2 国際化推進		4低開発	
5実質収支 (C - D)	E	34,709	71,821		3 地域基盤		5人口急増	
6単年度収支	F	37,112	38,952		4 社会福祉	189,457	特定農山村	
7積立金	G	2,219	91,266		5 保健医療		事務の共同処理状況	
8繰上償還金	H				6 環境保全	10,157	ごみ	9結核予防
9積立金取崩し額	I	455,112			7 産業の振興		し尿	消防救急
10実質単年度収支 (F + G + H - I)	J	490,005	52,314		8 教育・文化	8,808	3土木機械	11職業訓練
債務負担行為	物件取得				9 その他	195,285	4火葬場	12山林
20年度以降支出予定	損失補償等				計	1,226,841	5道路	その他
	その他	15,673		土地開発基金	現金	130,000	伝染病	(介護保険)
	計	15,673			土地		7知的障害者施設	

次頁債務負担行為支出予定額に再掲

一般職員等				特別職員等		
区分	職員数 A	給料月額 B	一人当たりの 支給月額 B/A	区分	報酬改定 実施年月日	一人当たり 平均月額
一般職員	91 人	27,388,000 円	300,967 円	市町村長	平成17年4月1日	675,000 円
うち技能労務職員	14	3,983,000	284,500	副町長	平成17年4月1日	556,000
教育公務員	2	636,000	318,000			
消防職員				教育長	平成17年4月1日	508,000
臨時職員				議会議長	平成16年4月1日	258,000
合計	93	28,024,000	301,333 [平均額]	副議長	平成16年4月1日	207,000
				議員	平成16年4月1日	196,000

国保会計の 状況	収支額	47,753 千円	公営企業等の 状況	事業名	法適用の有無	収支額 [千円]	普通会計からの繰入	職員数 [人]
	普通会計からの繰入額	88,100 千円		国保(事業)	無	47,753	88,100	3
	加入世帯数	1,556 世帯		老人保健	無	27,570	76,793	1
	被保険者数	3,298 人		介護(事業)	無	1,116	97,078	2
	一世帯当たりの保険税 徴収額	127,748 円		介護(サービス)	無	496		
	被保険者一人当たりの 保険税徴収額	60,272 円		簡水	無	10,020	64,803	1
	被保険者一人当たりの 費用	218,754 円		下水道	無	112	89,638	2

市町村名			住 田 町			類 型			- 0		
歳入				(a)の構成比の年度別推移			伸び率の年度別推移				
区分		決算額(a) 千円	経常一般財源(b) 千円	(b)の構成比 %	17年度 %	18年度 %	19年度 %	17年度 %	18年度 %	19年度 %	
地方税		460,660	460,660	16.8	10.6	9.1	8.2	0.4	3.2	11.4	
地方譲与税		55,142	55,142	2.0	2.1	2.2	1.0	16.9	20.5	44.7	
利子割・工場交付金		1,485	1,485	0.1	0.1	0.0	0.0	44.9	34.7	29.5	
配当割・株式譲渡交付金		1,174	1,174	0.0	0.0	0.0	0.0	269.9	4.6	8.7	
地方消費税交付金		60,128	60,128	2.2	1.6	1.4	1.1	8.8	1.0	4.9	
特別地方消費税交付金											
自動車・軽油交付金		13,389	13,389	0.5	0.3	0.3	0.2	5.6	4.1	7.0	
地方特例交付金		2,638	2,638	0.1	0.2	0.1	0.1	2.5	19.3	60.7	
地方交付税		2,231,170	2,123,410	77.4	53.0	48.7	39.8	2.6	4.2	0.4	
内訳	普通	2,123,410	2,123,410	77.4	50.2	46.4	37.9	3.2	4.8	0.3	
	特別	107,760			2.8	2.3	1.9	7.7	6.7	1.3	
交通安全対策交付金		843	843	0.0	0.0	0.0	0.0	7.1	5.5	1.4	
分担金・負担金		10,327			0.3	0.2	0.2	112.6	17.9	10.7	
使用料		73,686	1,819	0.1	1.9	1.6	1.3	0.2	4.5	1.0	
手数料		3,681			0.1	0.1	0.1	3.5	17.3	7.3	
国庫支出金		374,891			2.8	2.8	6.7	46.9	13.6	191.6	
県支出金		239,583			10.6	12.4	4.3	107.0	33.3	57.8	
財産収入		75,787	15,787	0.6	2.9	2.1	1.4	117.1	20.0	19.0	
寄附金		2,100			0.1	0.0	0.0	94.2	75.0	320.0	
繰入金		876,888			0.5	4.1	15.6	44.9	796.8	374.4	
繰越金		71,821			2.6	2.4	1.3	11.7	5.8	35.3	
諸収入		90,088	6,189	0.2	0.8	0.7	1.6	17.0	7.3	194.1	
地方債		961,079			9.5	11.8	17.1	30.5	40.5	78.9	
合計		5,606,560	2,742,664	100.0	100.0	100.0	100.0	1.2	13.4	22.8	
市町村民税				構成比の年度別推移			伸び率の年度別推移				
区 分		決算額 千円	基準税額× 100/75 千円	超過課税収 入額 千円	17年度 %	18年度 %	19年度 %	17年度 %	18年度 %	19年度 %	
市町村民税	個人分	142,703	148,223		22.2	24.3	31.0	3.7	5.8	42.2	
	法人分	18,901	20,847		6.1	4.7	4.1	48.6	25.4	2.3	
固定資産税		249,076	249,716		59.8	58.7	54.1	1.0	5.0	2.7	
内 訳	土地	69,675	68,148		15.6	16.3	15.1	0.4	0.7	3.6	
	家屋	108,551	109,048		28.2	25.4	23.6	1.7	12.8	3.4	
	償却資産	66,251	67,921		14.8	15.9	14.4	6.4	4.1	0.6	
	交納付金	4,599	4,599		1.2	1.1	1.0	2.8	10.6	4.2	
軽自動車税		11,734	11,604		2.6	2.7	2.5	2.6	4.9	2.8	
市町村たばこ税		35,782	36,179		8.4	8.7	7.8	2.9	0.3	0.3	
鉱産税		2,464	3,775		0.9	0.9	0.5	7.4	2.2	35.6	
特別土地保有税											
法定外普通税											
目 的 税	入湯税										
	都市計画税										
	その他										
旧法による税											
合計		460,660	470,344		100.0	100.0	100.0	0.4	3.2	11.4	
適用税率の状況				徴収率							
市 町 村 民 税	個 人 分	均等割	3,000円	法 人 分	均等割	3,000千円 400千円 130千円 1,750千円 160千円 120千円 410千円 150千円 50千円	区分	現年課税分	滞納繰越分	合 計	
		所得割	超過課税の比率 -		法人税割	12.3/100	市町村民税	99.8		99.8	
					固定資産税	1.4/100	純固定資産税	98.2	15.6	91.6	
					合 計		98.9	15.6	94.7		

性質別歳出					構成比の年度別推移			伸率の年度別推移		
区分	決算額 千円	一般財源 千円	うち経常 一般財源	経常収 支比率	17年度 %	18年度 %	19年度 %	17年度 %	18年度 %	19年度 %
人件費	893,158	845,695	803,245	27.7	24.1	19.4	16.6	0.3	7.5	2.4
うち職員給	544,185	505,003	505,003	17.4	15.1	12.4	10.1	1.4	5.6	2.4
扶助費	220,014	98,203	81,366	2.8	5.4	4.8	4.1	4.5	1.4	3.0
公債費	708,403	679,407	679,407	23.4	19.5	16.5	13.1	0.0	2.7	4.5
内訳										
元利償還金	707,965	678,969	678,969	23.4	19.5	16.5	13.1	0.0	2.7	4.6
一時借入金利息	438	438	438	0.0	0.0	0.0	0.0	22.5	118.4	309.3
小計	1,821,575	1,623,305	1,564,018	53.9	49.0	40.7	33.8	0.4	4.6	0.3
物件費	382,499	300,491	206,226	7.1	8.5	7.4	7.1	6.1	0.2	14.6
維持補修費	45,422	41,783	34,066	1.2	1.1	0.7	0.8	11.8	28.8	53.3
補助費等	457,310	407,124	352,085	12.1	11.8	10.0	8.5	2.9	2.8	1.4
うち一部事務組合負担金	303,480	303,480	290,026	10.0	7.7	6.6	5.6	2.9	1.2	2.1
積立金	7,522				2.5	6.3	0.1	8.9	185.4	97.3
投資及び出資金・貸付金	9,940	9,940			0.2	0.2	0.2	31.3	7.5	0.4
繰出金	1,266,467	1,230,073	347,838	12.0	9.8	12.4	23.5	6.8	44.6	127.9
前年度繰上充当金										
小計	2,169,160	1,989,411	940,215	32.4	33.9	37.0	40.2	0.2	24.7	30.5
投資の経費	1,405,262	216,133			17.1	22.3	26.0	8.2	50.5	40.0
うち人件費	13,714	13,714			0.3	0.2	0.3	39.9	11.5	40.3
内訳										
普通建設事業	1,403,304	214,175			16.8	22.3	26.0	6.7	53.4	39.8
補助事業	920,834	34,317			8.2	14.8	17.1	12.9	107.7	38.7
単独事業	482,470	179,858			8.6	7.5	8.9	36.0	1.6	42.0
災害復旧事業	1,958	1,958			0.3	0.0	0.0	268.5	96.7	345.0
失業対策事業										
合計	5,395,997	3,828,849	2,504,233	86.4	100.0	100.0	100.0	1.0	14.8	20.1

目的別歳出				構成比の年度別推移			伸率の年度別推移		
区分	決算額 千円	一般財源 千円	普通建設事業費 千円	17年度 %	18年度 %	19年度 %	17年度 %	18年度 %	19年度 %
議会費	71,715	71,715		1.8	1.7	1.3	3.3	2.9	3.0
総務費	1,461,934	440,790	980,033	17.2	18.1	27.1	13.4	20.7	79.9
民生費	686,996	491,147	1,493	17.1	14.9	12.7	0.8	0.4	3.0
衛生費	290,352	267,721	7,427	7.3	6.4	5.4	2.7	0.8	1.2
労働費	963	795		0.0	0.0	0.0	10.3	4.1	12.2
農林水産業費	1,213,314	1,098,148	165,228	15.3	24.4	22.5	54.3	83.3	10.5
商工費	59,814	55,644	32,250	0.5	0.9	1.1	0.7	85.5	51.2
土木費	343,919	210,757	174,017	8.0	5.7	6.4	17.6	17.3	33.6
消防費	212,230	198,536	12,652	5.1	4.7	3.9	9.4	6.1	0.2
教育費	344,399	312,231	30,204	7.8	6.7	6.4	46.7	1.8	14.2
災害復旧費	1,958	1,958		0.3	0.0	0.1	268.5	96.7	345.0
公債費	708,403	679,407		19.5	16.5	13.1	0.0	2.7	4.5
諸支出金									
前年度繰上充用金									
合計	5,395,997	3,828,849	1,403,304	100.0	100.0	100.0	1.0	14.8	20.1

			市町村名	住田町	類型	- 0		
区分	年度			区分	年度			
	17年度	18年度	19年度		17年度	18年度	19年度	
実質収支比率	4.2	2.6	1.2	交付税種地区分	- 1	- 1	- 1	
一般財源比率	67.9	61.8	50.4	財政調整基金現在高	千円 700,896	千円 792,191	千円 339,298	
普通建設事業費のうち 一般財源等比率	18.9	13.6	15.3	減債基金現在高	581,066	721,006	350,228	
地方債比率	28.0	36.1	57.3	債務負担行為支出予定額	15,962	20,252	15,673	
公債費比率	15.7	14.5	13.0	基準財政需要額	2,489,646	2,611,323	2,588,487	
債務負担行為を含む 公債費比率	15.7	14.5	13.1	災害復旧等に係る 基準財政需要額	319,679	326,644	351,141	
公債費負担比率	22.9	22.1	16.8	基準財政収入額	470,212	625,353	460,650	
起債制限比率	10.7	10.4	9.8	標準財政規模	2,618,723	2,742,008	2,707,465	
債務負担比率	1.1	0.3	0.2	財政力指数 (3力年平均)	0.18	0.19	0.19	
債務負担行為比率	0.6	0.7	0.5	積立金現在高	2,648,582	2,785,733	1,916,367	
積立金現在高比率	101.1	101.6	70.8	債務負担行為額	137,052	67,781	66,890	
自主財源比率	19.8	20.2	29.7	実質公債費比率	12.5	15.0	14.1	
経常一般財源比率	100.9	100.0	95.8	地方債現在高	5,063,687	4,969,210	5,310,244	
経常収支比率	94.7	92.0	91.3	内 訳	政府資金	3,399,951	3,461,098	
経常収支比率	88.1	86.5	86.4		県貸付金	7,601		
地方債現在高比率	163.0	154.8	131.5		その他	1,656,135	1,508,112	
公債費の標準財政規模に 対する割合	29.1	27.1	26.2	国保会計財政調整基金 現在高	34,900	34,922	45,012	

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模} (+ \text{臨時財政対策債}(H19 \sim))}$$

$$\text{一般財源比率} = \frac{\text{一般財源}}{\text{歳入総額}}$$

$$\text{地方債比率} = \frac{\text{地方債充当額}}{\text{普通建設事業費}}$$

$$\text{自主財源比率} = \frac{\text{自主財源}}{\text{歳入総額}}$$

$$\text{普通建設事業費のうち一般財源等の比率} = \frac{\text{一般財源等充当額} (\text{一般財源振替等分含む})}{\text{普通建設事業費}}$$

$$\text{債務負担比率} = \frac{\text{債務負担行為の当該年度支出に充当した一般財源}}{\text{基準財政規模} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}}$$

$$\text{債務負担行為比率} = \frac{\text{翌年度以降の債務負担行為支出予定額に充当する一般財源}}{\text{基準財政規模} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}}$$

$$\text{積立金現在高比率} = \frac{\text{積立金現在高}}{\text{標準財政規模}}$$

$$\text{経常一般財源比率} = \frac{\text{経常一般財源収入額}}{\text{標準財政規模} (+ \text{臨時財政対策債}(H19 \sim))}$$

$$\text{地方債現在高比率} = \frac{\text{地方債現在高}}{\text{一般財源等} (\text{一般財源振替分等含む})}$$

注1 「経常収支比率」は経常一般財源等に、減税補てん債・臨時財政対策債を加えた率

2 自主財源 = 地方税 + 分担金・負担金 + 使用料・手数料 + 財産収入 + 寄附金 + 繰入金 + 繰越金 + 諸収入

3 一般財源 = 地方税 + 地方譲与税 + 地方交付税 + 利子割交付金 + 地方消費税交付金 + コル利用税交付金 + 特別地方消費税交付金 + 自動車取得税交付金 + 地方特例交付金 + 配当割交付金 + 株式等譲渡所得割交付金

用語	一般的な用語の意味	分かり易くした意味
基準財政収入額	普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定した額の合算額。(地方交付税法2条、14条)	自治体の収入を一定のルールで算出した額
基準財政需要額	普通交付税の算定の基礎となるもので、各地方公共団体が合理的、かつ、妥当な水準における行政を行い、又は施設の維持をするための財政需要を一定の方法によって合理的に算定した額。	自治体が平等に行政サービスを提供するために必要な額を一定のルールで算出した額
標準財政規模	地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもので、次の計算式によって算定されたもの。 (基準財政収入額 - (地方道路譲与税 + 特別とん譲与税 + 自動車重量譲与税 + 航空機燃料譲与税 + 交通安全対策特別交付金) × 100 / 75 + (地方道路譲与税 + 特別とん譲与税 + 自動車重量譲与税 + 航空機燃料譲与税 + 交通安全対策特別交付金) + 普通交付税額)	自治体が自由に使うことのできる財源の大きさ
財政力指数	地方交付税法に規定により算出した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値をいい、地方公共団体の財政力を示す指標として用いられる。	1.0を超えると、収入が支出を超えたことになり、交付税をもらわなくても行政サービスが提供できることとなります
実質収支比率	標準財政規模に対する実質収支額の割合を実質収支比率という。実質収支額が黒字の場合の比率は正数で、赤字の場合は負数で表される。	歳入から歳出を引き、さらに翌年度に繰り越すべき財源を引いた額が、標準財政規模に対してどれくらいを示すもの。家計に例えると、今月の収入から支出を引き、来月に使わなければならない必要経費をさらに引いた額(自由に使えるお金)が、その家庭の月の平均的な収入に対しどのくらいの割合になるかを表します
一般財源比率	財源の用途が特定されず、どのような経費にも使用することのできるもの(一般財源)が、歳入に占める割合。	歳入全体のうち、町が自由に使うことができるお金の割合
自主財源比率	自主財源(地方税、分担金、負担金、使用料、手数料、財産収入、寄付金、繰入金、繰越金、諸収入)が歳入に占める割合。	歳入全体のうち、町が独自に徴収できるお金の割合
経常一般財源比率	標準財政規模に対する経常一般財源(毎年度連続して経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されず自由に使える収入)の割合。この比率は100を超えるほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があることが示される。	自治体が自由に使うことのできる財源のうち、毎年の必要経費を差し引いた額の割合
経常収支比率	経常収支比率は、当該団体の財政構造の弾力性を測定する比率。町村にあっては70%が妥当とされている。これが75%を超えるとその団体は弾力性を失いつつあると考えられる。	一定の算式により、町の財政の余裕のあるなしを図る目安
公債費比率	地方公共団体は、地方債を借入した際、定められた条件に従って、毎年度元金の償還及び利子の支払いが必要になるが、これに要する経費の総額を公債費といい、この公債費の一般財源に占める割合。	一般財源全体のうち、町の借金返済に充てるお金の割合
公債費負担率	公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合。その率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示すもので、15%が警戒ライン、20%が危険ラインといわれています。	一般財源全体のうち、町の借金返済に充てる一般財源のお金の割合
起債制限比率	地方債の許可制限に係る指標として地方債許可方針に規定され、一定の算式により算出されるもの。この算式により、20%以上30%未満の団体は、一般単独事業及び厚生福祉施設整備事業に係る地方債の許可が受けられなくなる。30%以上の団体は、一般事業債の許可が受けられなくなる。(平成17年度まで)	国の算式により算出された値が、一定の%以上になると、借金ができなくなること

用語	一般的な用語の意味	分かり易くした意味
積立金現在高比率	現在の積立金の標準財政規模に対する割合	町の現在の貯金が一般財源に対してどの程度あるかを示すもの
地方債比率	普通建設事業のうち、地方公共団体が資金調達するために負担する債務であって、その返済が一会計年度を超えて行われるもの(地方債)が占める割合。	町が行う建設事業のうち、借金の額が占める割合
実質公債費比率	自治体の財政健全度を表す指標で、標準的な財政規模に占める借金返済額の割合。数値が高いほど、財政の悪化度が高い。公債費率をより厳格にするため、下水道事業など自治体の公営企業の借金返済に充てる繰り出し金なども加え、過去三年間の平均値を算出する。18%以上になると、地方債の発行に国の許可が必要。25%を超えると単独事業の起債が制限される。	標準的な自治体としての収入に対して借金返済に当てるお金がどのくらいの割合になるかを示すもの。割合が低いほど財政は楽